

目次

日中社会学会第 29 回大会について
第 38 回 総会報告 1
理事会報告 4
在外会員レポート 5

新入会員の声 8
事務局からのお知らせ 13

日中社会学会第 29 回大会について

日中社会学会第 29 回大会が、大阪大学吹田キャンパスにおいて、2017 年 6 月 3 日（土）～6 月 4 日（日）にかけて、下記のとおり開催されました。

報告内容は、日中社会学会ウェブサイトをご参照ください（メニュー「大会」より日中社会学会第 29 回大会報告要旨／会員パスワードが必要です）。

■ 第 38 回総会報告

開催日：2017 年 6 月 3 日（土）

開催場所：大阪大学

陳立行会員が議長に選出され、議事に入りました。

第 1 号議案 2016 年度事業報告

以下の各項目について、事務局および各担当理事より報告がなされました。

1. 研究大会の開催 2016 .6.4～6.5（長崎大学）
2. 機関誌『日中社会学研究』第 24 号編集発行（2016.11、300 部）、第

25 号編集

3. 機関誌『21 世紀東アジア社会学』第 8 号編集発行（2016.6）、第 9 号編集

4. 「ニューズレター」発行 2 回 75 号、76 号 2016.5 2016.12

5. 理事会開催 2 回 2016.6.4、6.5（+ネットによる持ち回り理事会 12 回）

6. ホームページ、メーリングリストの運営

7. 中日学術シンポジウム及び中日社会学専門委員会成立大会参加（2016.11.13 @北京第二外国語大学、10 名）

8. 学会誌の電子化公開

① 『日中社会学研究』23 号公開（2017.1）科学技術振興機構中国総合研究交流センター（CRCC）文献データベース。

② 『21 世紀東アジア社会学』8 号：J-stage への登載作業
日中社会学叢書（第 2 期）企画

9. 研究会開催 2016 年 9 月 23 日（霞山会館）、2017 年 3 月 7 日（長崎大学多文化社会学部）

10. 会員概況

入会 18 名, 退会 7 名
 現会員 227 名 一般 148 名 (うち名誉会員 1 名、顧問 1 名), 学生 79 名 (在外国 25 名) *2017 年 5 月末

第 2 号議案 2016 年度会計報告

会計担当理事より、当日配布された資料にもとづき、Ⅰ. 一般会計報告、Ⅱ. 第 27 回大会・第 36 回総会特別会計について、会計担当・鈴木理事より報告がなされました。

第 3 号議案 2016 年度監査報告

監査結果について、資料に基づき、監査より報告がなされました。

決算報告および会計監査報告を受け、2016 年度決算が賛成多数で承認されました。

Ⅰ 一般会計報告

収入総額	1,921,124
支出総額	807,944
差し引き残額 (次年度繰越金)	1,113,180

※残額内訳

郵便局定期預金	0
郵便振替口座	0
PayPal 口座	0
郵便局普通口座	1,103,127
現金	10,053
合計	1,113,180

収入の部

費目	予算額	決算額	増減額	備考
前年度繰越金	1,065,238	1,065,238	0	
年会費	800,000	706,000	▲ 94,000	
機関誌販売	35,000	3,000	▲ 32,000	
21世紀東アジア社会学 販売		116,500	116,500	
雑収入	30,500	30,386	▲ 114	NII-ELS 還元金 (30,379 円) 及び 預金利子 (7 円)
合計	1,930,738	1,921,124	▲ 9,614	

支出の部

費目	予算額	決算額	差額	備考
機関誌制作費	450,000	393,660	56,340	24号印刷
21世紀東アジア社会学制作費	150,000	180,000	▲ 30,000	8号製本
年会費	10,000	10,000	0	社会学系 コンソー シアム会 費 (10,000 円)
事業費	200,000	0	200,000	
事務費	20,000	10,789	9,211	
通信費	70,000	93,920	▲ 23,920	
会議費	40,000	12,200	27,800	
事務局補助謝金	30,000	7,375	22,625	
大会補助	100,000	100,000	0	
予備費	860,738	0	860,738	
合計	1,930,738	807,944	1,122,794	

Ⅱ 第 28 回大会・第 37 回総会特別会計

日時:2016年6月3日・4日
 会場:長崎ブリックホール
 大会会計担当者:首藤 明和

収入総額	378,000
支出総額	378,000
残額	0

収入の部

大会参加費	114,000	会員・非会員(2,000円)45名、学生会員(1,000円)24名
懇親会費	164,000	一般(4,000円)32名、学生(3,000円)12名
大会補助	100,000	学会一般会計より
合計	378,000	

支出の部

事務費	24,820	文具等消耗品
運営費	63,180	要旨集制作
懇親会費	164,000	
会場使用料	106,000	
謝金(講師)	20,000	1名
合計	378,000	

2016 年度監査報告

帳簿、預金証書、支出証書などを監査した結果、いずれも適正に処理されていたことを報告します。

2017 年 5 月 15 日

監査 唐 燕霞 ㊞
賽漢卓娜 ㊞

第 4 号議案 2017 年度事業計画案

以下の各項目について、事務局および各担当理事より事業計画案の説明がなされました。質疑応答を経て、賛成多数により承認されました。

1. 研究大会の開催：2017 年 6 月 3 日～4 日、開催校：大阪大学
2. 『日中社会学研究』：第 25 号編集発行、第 26 号編集
3. 『日中社会学研究』：第 24 号 電子化、CRCC 文献データベースでの公開
4. 『21 世紀東アジア社会学』：第 9 号編集発行、第 10 号編集
5. 『21 世紀東アジア社会学』：第 8 号、9 号 J-stage 上での公開
6. 研究会開催：2～3 回（* 香港アジア研究学会大会への参加ほか）
7. 中日社会学会との交流
8. ホームページ・メーリングリストの運営、コンテンツ充実（「ニューズレター」改革）
9. 理事会開催：2～3 回
10. 会員名簿の作成
11. 研究活動の一層の充実
 - ① 海外研究者とのネットワーク構築（中国在住会員、中日社会学会専門委員会、香港アジア研究学会とのネットワーク強化等）
 - ② 高大連携、③ 社会学系コンソーシ

アムへの協力

第 5 号議案 2017 年度予算案

事務局から説明がなされ、賛成多数で承認されました。

2017 年度予算

収入の部

費目	予算額	前年度予算 (参考)	備考
前年度繰越金	1,122,749	1,065,238	
会費収入	800,000	800,000	
機関紙販売	110,000	35,000	
雑収入	100	30,500	貯金利子。 2017 年は NIELS 還元金なし
合計	2,032,849	1,930,738	

支出の部

費目	予算額	前年度予算 (参考)	備考
『日中社会学研究』制作費	400,000	400,000	25 号印刷
年会費	10,000	10,000	社会学系コンソーシウム会費
事業費	250,000	200,000	21 世紀東アジア社会学 Jstage 搭載作業（初期費用+2 号分）、日中社会学研究 23 号搭載作業、大会参加ベビーシッター補
事務費	20,000	20,000	
通信費	100,000	70,000	
会議費	40,000	40,000	
事務局補助謝金	30,000	50,000	
大会補助	200,000	100,000	
予備費	982,894	617,913	
合計	2,032,894	1,507,913	

* 2016 年度は、『21 世紀東アジア社会学』8 号製本費 150,000 円を予算計上。

第 6 号議案 次年度大会・総会の開催地・開催校について

筑波大学での開催を報告（大会実

行委員長・石井健一(会員)

以上。

(事務局 南裕子)

■理事会報告

日時：2017年6月3日(土) 11:00～12:30

6月4日(日) 12:20～13:25

場所：大阪大学吹田キャンパス

出席者(敬称略、順不同)：穂山新(6月4日)、浅野慎一、石井健一、江口伸吾、大谷順子、坂部晶子、鈴木未来、首藤明和、中村圭、松木孝文、南誠、李妍焱、南裕子(文責)

(1) 第38回総会議案

予算案一部修正(『21世紀東アジア社会学』印刷費計上せず)

(2) 次年度開催校

- ・筑波大学にお引き受けいただいた。大会実行委員長は石井健一理事。
- ・筑波大学大会では、学会からの開催補助金を20万円とする(国公立大学での会場費徴収により、現時点での見積もりで、会場使用料のみで10万円を超える。)
- ・開催校負担の軽減のため、懇親会の開催は任意に。従来の懇親会の形式にとらわれず、2日目昼にランチタイム交流を設定するなど、新しい交流の場を設けることを検討してよいのではないか。
- ・開催校企画シンポジウムは次回は行わない。

(3) 『日中社会学研究』編集委員会

- ・所属先校務等の理由により、編集委員会委員長・副編集委員長交代。

新編集長：坂部理事 副編集長：中村圭理事

- ・編集担当理事の追加 穂山新会員(次回総会での承認)

- ・日中社会学会研究25号は10月刊行予定。

特集は、大会のシンポジウムをもとに企画する。シンポジウムのコーディネーターをお願いしている浅野理事・大谷理事より執筆者に依頼。8月末までに原稿をとりまとめ、内容の吟味を行う。

- ・査読者の選定に苦勞している→査読候補者リスト(専門領域、過去の査読のデータベース)を事前に作成する。

- ・プレ査読(下読み)のあり方について見なおす。ルール作りを行う。

(4) 会計業務関係

- ・paypalによる海外からの会費納入の際の手数料の取り扱いは、現行のまま学会が手数料を負担する(=paypal口座への入金額は、6000円、4000円から手数料を引いた額となる。)
- ・ゆうちょ銀行への振込みミスによる会費納入者への対応について。店番号の記載ミスにより、別人への振込みが1件発生。振込みをした会員からは再度会費を徴収はせず、学会会計では欠損金として取り扱う。
- ・会費徴収および会費管理方法の省力化方策の検討→一部外部委託が可能かどうかの検討を行う。

(5) ニュースレター改革

- ・幹事委嘱についても検討する。

- ・大会開催号も含む定期発行の廃止を行うかどうかについては、検討を続ける。廃止の場合は、HPとニューズレターの連携により、会員の交流、情報発信のプラットフォーム機能を充実させる。

(6) 『21世紀東アジア社会学』

- ・第8号はJ-STAGEに公開済み。第9号はJ-STAGEのみの公開とする。
- ・査読担当は、大谷理事、南誠理事、首藤会長。
- ・英語・中国語含めて投稿数が非常に多いため、必要の際は担当理事以外の方にも査読をお願いする。

(7) 中日社会学会との交流

- ・交流窓口を研究担当理事にお願いする。

(8) 大会時のベビーシッター補助導入

- ・本件担当は事務局。開催校の条件、財政枠を考慮しながら、導入の可能性を引き続き探る。

(9) 会員名簿の作成について

- ・紙媒体ではなく、PDFファイル等の電子媒体を考えている。セキュリティ対策が課題。

(10) その他

- ・今回大会において、報告要旨・ハンドアウトすべて英語で準備され、報告も英語で行われたケースがあった。これまでは英語・中国語での報告枠は存在せず、制度的にも決まったものが存在しない→次年度の募集においては明

記するものとする。

以上。

(事務局 南裕子)

■在中会員レポート

環境社会学を特色とする

河海大学社会学系

浜本 篤史 (名古屋市立大学)

2017年3月～7月までのあいだ、南京にある河海大学公共管理学院において在外研究の機会を得た。日本と往復しながらの正味わずか3カ月程度ではあったが、私にとっては院生時代(2003年)以来のまとまった中国での生活となった。

中国各都市では大学の郊外移転が進んでいるが、南京でも南京大学の仙林キャンパスへの移転など、こうした状況が相次いでいる。河海大学もその例外ではなく、市中心部近くの鼓楼区にあるキャンパスは、大学本部としてなお存在しているものの、2014年前後に学内機構のほとんどは南部郊外の江寧校区へ移転済みである。私もこの新キャンパス内で生活したが、高速鉄道の南京南駅から地下鉄でわずか2駅、禄口空港からも25kmほどの立地であり、郊外ながら交通の利便性は高いと感じた。

今回の滞在では、開発事業と住民移転についての研究を進める目的で施国慶教授をはじめとする「中国移民研究中心」のスタッフにお世話になった。そして同時に、同学院の社会学系スタッフとも交流を深める機会に恵まれたので、ここでは主に河海大学の社会学

系について雑文を記し、会員諸氏と共有したい。

1. 歴史と特色

中国における社会学研究の拠点として、河海大学は日本人研究者のあいだであまり知られていないだろう。たしかに、同大学で社会学の教学組織が整えられたのは、わずか13年前のことであり、歴史は浅い。河海大学は、もともと水利研究を中心とする自然科学系の大学として1952年に創設された。沿革の詳細には触れないが、1980～90年代に同大学が総合大学化していくなかで2004年3月に公共管理学院が新設されたのであった。従来の移民研究中心および人文学院公共管理系を母体とする新学部・大学院である。そして社会学系は、この公共管理学院に属するコア組織の一つとなった。

こうした設立経緯から、同学院は特に移民研究が強い。ここで「移民」とは、日本語で通常意味する国際移民ではなく、主には中国国内の非自発的な移住を指している。とりわけ、ダム建設の技術者や専門家を多く輩出する同大学では、ダム事業にともなう住民移転問題に対する社会科学的なアプローチが期待されており、ここに社会学的知見も重視されたのであった。

こうした基盤をもつ同大学の社会学研究であるが、実はもう一つの大きな特色がある。それがすなわち環境社会学研究であり、2010年8月には活動拠点として「環境与社会研究中心」が設立されている。中国では2006年11月に第1回の環境社会学学術研討会が中国人民大学で開催されて以降、この10

年あまりで環境社会学研究は大きく展開しているが、河海大学は中国人民大学、中央民族大学、中国海洋大学など環境社会学が強いとされる大学のなかでも、すでに大きな存在感をもつに至っている。

河海大学は2009年に第2回環境社会学学術研討会を主催し、さらに2年おきに開催される国際学会、東アジア環境社会学国際シンポジウム (ISESEA, International Symposium on Environmental Sociology in East Asia) でも第4回大会のホスト校をつとめた。

2. 陳阿江教授と環境社会学研究

さて、河海大学社会学系の発展は、とりわけ、主任である陳阿江教授 (1963-) の経歴と結びついている。2016年12月、中国の環境社会学学会にあたる中国社会学会環境社会学專業委員会の新委員長に選出された、まさにその人である。

同氏は、中国社会科学院での博士課程時代に蘇南地域の郷鎮企業および社会発展という研究課題に取り組んでいたが、太湖流域の水質汚染が深刻であることに気づき、研究の一部に取り込んだ。この研究で1997年に社会学博士号を取得後、当時は社会学研究でまったく無名だった河海大学 (経済学院) に着任した。陳氏は、社会学者としての新たな挑戦として、河海大学において力を入れていた住民移転と地域発展という研究課題に魅力を感じたのだという。

こうして陳阿江氏は施国慶教授とともに、およそ2004年ごろまで、世界銀

行やアジア開発銀行からの委託を受けたコンサルタント業務の一端を担いながら、中国農村地域における調査経験を積んでいった。この過程で環境問題を直接扱う機会は必ずしも多くはなかったが、同氏は次第に、援助機関の政策評価パッケージを当てはめるアプローチよりも、中国内在的な理解を目指す現場主義志向を強めていくようになる。折しも、河海大学で公共管理学院社会学系が設立され、その主任に就任する時機でもあった。

陳阿江氏が本格的に環境社会学研究に取り組むことになったのは、米国での在外研究を挟んだ 2006 年以降のことである。実は、私が南京で陳阿江氏に初めて会ったのもまさにそのタイミングであり、前述の通りそのころ、中国人民大学の洪大用氏（現在は副校長、1967-）を中心に中国国内でも環境社会学の関心が高まりつつあった。これ以降、陳氏はとりわけ農村における水質汚染、土壌汚染などの公害問題に取り組み、《次生焦慮：太湖流域水汚染の社会学解釈》（2010）、《癌症村調査》（2013、共著）など、次々に研究成果を挙げている。また、中国内外の環境社会学者へのインタビュー記録をまとめた出版物《環境社会学是什麼——中外学者訪談録》（2017、編著）をこのたび刊行したところである。これらの詳細はここで割愛するが、同氏は欧米理論をむやみに導入するよりも、中国の現実社会の実態から問題構造をあぶりだそうとする姿勢を貫いており、こうした陳氏の考えが、河海環境社会学の基軸となっている。また同氏は、同じスタンスを共有する日本の環境社会

学研究者との交流を通じて、日本の公害・環境問題についての造詣も深い。

3. 組織体制

同学院社会学系では、社会学、人口学、社会工作、社会学理論、応用社会学、社会政策与管理、人類学の講座を用意しているほか、2004 年に応用心理学研究所が設置されるなど、この分野にも力を入れている。現時点では大学院課程のみであり、社会学分野における修士号授与の一級機関、博士号授与の二級機関として認定されている中、年間 30 名超の修士院生、約 20 名の博士院生を受け入れており、これまでに約 200 名が修士号、約 30 名が博士号を取得している。そのなかには、程鵬立（重慶科技学院）、羅亜娟（湖北師範学院）ら、他大学で活躍する環境社会学の研究者も輩出している。

社会学系スタッフは総勢 16 名であり、うち教授 3 名、副教授 6 名である（2017 年 7 月現在）。王毅杰（流動人口、農民工研究）、顧金土（環境意識・行動研究）など経験豊富な社会学者に加え、張虎彪（社会組織・NGO 研究）、胡亮（文化人類学）なども環境社会学に関連する研究をおこなっている。河海大学出身の若手副教授である陳涛は、やはり太湖汚染研究から養蟹業の変遷と環境汚染の関係について明らかにして注目されている。日本関係では、広島大学で学位を取得した社会心理学の劉暢講師がごみ問題の日中比較に取り組んでいるほか、「中国移民研究中心」に籍を置く社会学関連のスタッフもいる。

社会学系スタッフの顔ぶれには、講

師身分の若手研究者も多い。近年、中国の各大学では講師以下のキャリアの浅い研究者が、副教授に昇進する際(すなわちテニユアの資格を得るのに相当)、その基準が厳格化されておりプレッシャーが大きいという話をよく聞く。河海大学では6年以内に、CSSCI (Chinese Social Sciences Citation Index)対象雑誌の掲載論文を6本以上、さらに社科基金、教育部、江蘇省のいずれかの研究助成を獲得することが条件になっているとのことで、この立場にあるどの若手研究者にとっても切実な状況である。

4. 学生の進路と今後の展開

卒業生の進路は、大学・研究機関への就職も含めてさまざまであるが、「社会工作」の分野が目立っているとのことである。具体的には、政府職員としてコミュニティ支援の担当者になるケースが多く、自分で民間組織を立ち上げる卒業生もいるという。

社会工作の重視は中国社会全体のものである。地域的課題を解決する人材育成が急がれており、その受け皿として社会学に期待が寄せられている背景がある。それゆえ現在、社会学には資金と人材が集まっており、人気化しているともいえる。河海大学では社会工作教育中心(MSW)が2011年10月に設置され、「社会工作碩士(MSW)專業教育中心」となるなど体制強化されているが、特に地域社会における高齢者福祉などの行政サービスについての実践や研究に取り組んでいる。そして、ここには河海大学が強い環境問題、移住地コミュニティの生活再建支援なども

含まれる。

以上、私が今回、知りえたところをざっと整理してみた。日本で知られている社会学の拠点大学では、おそらく各分野の研究者がスペシャリストとして一人ずつ配置されている。その点、河海大学のように、得意領域が明確であることは独自の特徴であり、強みでもある。今後は学部課程も設立されていき、さらに社会学の研究拠点として知られていくだろう。今後の動向に注目していきたい。

■新入会員の声

曹 家寧(ソウ カネイ)

所属：九州大学 地球社会統合科学府
研究領域：社会階層、社会運動

会員の皆様、はじめまして、九州大学大学院博士後期課程に在籍しております、曹家寧と申します。この度、ご入会させていただきまして、誠にありがとうございます。

中央民族大学の民族学・社会学学院の修士課程をへ、日本留学に参りました。修論について、主に中国における移動人口に関する問題、特に北京市の移動人口の労働状況と影響要素を研究しました。そして現在、主に中国都市部における第二世代農民工の労働現状、特に民営企業の労使関係や企業側に提供されている福祉の状況を考察しております。今後、学会の諸先生方や会員の皆様から、ご指導やご鞭撻をいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

Lynne Nakano (リン ナカノ)

所属：Department of Japanese Studies, The Chinese University of Hong Kong

研究領域：Japan, Hong Kong, gender, anthropology

I am an anthropologist interested in issues of gender, disability, family, and identity in Hong Kong, China and Japan.

王 佳 (オウ カ)

所属：九州大学大学院人間環境学研究院

研究領域：高等教育学、比較教育学、教育社会学

皆様はじめまして。九州大学教育社会研究室の王佳と申します。今、博士後期課程3年生になりました。私の研究テーマは中日専門職大学院についてです。自己研究のため頑張りたいと思いますので宜しくお願い申し上げます。

新井 凜子 (アライ リンコ)

所属：大阪大学人間科学研究科

研究領域：地域研究、中国新疆ウイグル自治区における言語教育

はじめまして、新井凜子と申します。中国新疆ウイグル自治区における、ウイグル族の言語教育とアイデンティティについて研究しております。本学会を通して多くの方と研究交流ができることを楽しみにしております。

鍾 寧 (ジョン ニン)

所属：大阪大学人間科学研究科

研究領域：国際保健

2016年4月より、大阪大学人間科学研究科在学期間中、私はグローバル人

間学を専攻し、一生懸命に勉強並びに研究を進んでいます。研究は主に中国の母子保健事業の発展を中心にします。将来きっと必要になるであろう英語と国際保健の勉強にも取り組んでおります。

希日娜依. 买苏提

(シェリンアイ マソティ)

所属：新疆師範大学言語学院

研究領域：社会言語学

はじめまして、私は新疆師範大学言語学院のシェリンアイ.マソティです。大阪大学の太谷先生のお陰で日中社会学会に入会できたことをとても嬉しく思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます

李 婧 (リ セイ)

所属：大阪大学人間科学研究科

研究領域：地震復興、復興施設、高齢者復興

大阪大学人間科学研究科博士前期課程の李婧と申します。研究テーマは四川大地震後高齢者向け福祉施設に入居者の生活満足度に関する研究です。インタビュー調査で高齢者たちの声を聞き、震災後の復興施設はどのように高齢者たちの生活を支えていることから、復興施設の役割と復興の意味を検討したいと思います。

陳 逸璇 (チン イツセン)

所属：大阪大学人間科学研究科

研究領域：災害社会学

学校を中心に、防災教育に携わる諸主体のネットワークの視点から、中国

四川省の防災教育に関する研究をやっており、よりよい防災教育のあり方に提言しようと試みます。また、町づくりデザインにも興味を持っています。どうぞよろしくお願いたします。

小笠原 理恵 (オガサワラ リエ)

所属：医療通訳士協議会 (JAMI)

研究領域：多文化共生、国際保健医療、医療通訳

2016 年度末に大阪大学大学院人間科学研究科の博士後期課程を修了しました。米国で看護学を学んだ後、中国上海市で外資系の医療機関に勤務した経緯から、異文化環境における人びとの保健医療を大きな研究テーマにしています。

晋 涛 (シン トウ)

所属：愛知大学中国研究科

研究領域：刑法社会学

晋涛と申します。南開大学法学院と愛知大学中国研究科の博士後期課程のダブルディグリーコースに所属しています。社会学の視点から刑法の問題を考えるのが好きです。中日の社会学、刑法学の発展に対して関心を持ち、更にこの領域で研究がある程度進むことができたらと期待しています。

庞 景超 (ハウ ケイチョウ)

所属：愛知大学

研究領域：中国哲学、農村社会学

はじめまして、私は庞景超 (ハウ ケイチョウ) と申します。中国の河北省出身です。現在、愛知大学中国研究科

博士後期課程の中国研究専攻に在籍しております。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願申し上げます。

若杉 莉末 (ワカスギ リモ)

所属：大分大学

研究領域：言語学・比較文化 現在、大分大学にて英語を教えています。五年前から中国語も担当するようになりました。中国語の授業を通して、中国の様々な社会現象や文化に関して、日本人学生が興味深い反応をすることに気づきました。そこで、日中の社会現象や文化に対して興味を持つようになり、比較研究を行っております。

陶 一然 (トウ イツゼン)

所属：立命館大学 社会学研究科

研究領域：メディア史 (主に紙媒体)、日中メディアの比較

立命館大学社会研究科の陶です。中国上海出身で、今は京都に住んでいます。現在は地元上海の新聞『申報』の対日報道について研究しています。日中関係改善のカギはメディアにあると信じています。

孫 旻喬 (ソン ミンキョウ)

所属：名古屋大学

研究領域：ジェンダー学、マンガ学、記号論

先輩のご紹介によって貴学会を知りました。学会活動を通じて、視野を広げ、日中両国の社会事情をより深く理解したいと考えております。

沈 一撃 (チン イケイ)

所属：大阪大学人間科学研究科

研究領域：社会学

沈一撃と申します。中国からの留学生で、今は大阪大学大学院人間科学研究科の博士後期課程1年に在学中です。研究の関心は、ソーシャル・キャピタルの諸機能に関する考察とその効果の国際比較です。ふつつか者ですが、何卒宜しくお願い致します。

金 英花 (キム ヨンファ)

所属：宇都宮大学多文化公共圏センター
研究員&国際学部非常勤講師

研究領域：移民社会学（越境、エスニック・マイノリティ、多文化）

これまでは、送出地域を中心に、中国朝鮮族の出稼ぎによる留守児童生徒問題と変容する家族生活について研究してきました。現在は、受入地域としての日韓両国の次世代教育の比較研究と中国にルーツを持つ若者の進路調査を行っています。日中社会学会での交流と活動を通じて、自分を鍛えさせて頂き、刺激を頂き、ともに成長できますことを期待致します。どうぞよろしくお願い致します。

史 邁 (シ マイ)

所属：同志社大学

研究領域：社会福祉学、社会保障論

同志社大学大学院社会学研究科の社会福祉学専攻博士後期課程に在籍している史邁と申します。福祉ミックス論に関心をもち、社会福祉の供給における政府、市場、コミュニティの関係性に関する研究を取り込んでいます。どうぞよろしくお願ひいたします。

呉 江城 (ゴ コウジョウ)

所属：京都大学教育学研究科

研究領域：文化社会学、歴史社会学、教育社会学

2016年に、中国の北京外国語大学を卒業し、京都大学教育学研究科の教育社会学講座に入りました。今の研究テーマは1990年代以降の中国都市に登場した「小資」（プチブル）による形成された「小資文化」の場です。

于 小薇 (ウ ショウビ)

所属：中部大学国際関係学部

研究領域：教育社会学、日中教育比較研究

研究キーワードは中国の一人っ子政策と日本の少子高齢化、日中教育比較です。和食が好きで、名古屋に来られる際、ぜひご一報ください。「名古屋めし」をご案内します。

■事務局からのお知らせ

■事務局からのお願ひ

□メルマガ届いていますか？

本学会では、メーリングリストによる広報を行っています。事務局へご登録いただいたメールアドレスへ、「日中社会学会メールマガジン」が配信されます。

登録がまだの方、また、メールアドレスに変更のあった場合は、事務局までお知らせください。

□情報をお寄せください

会員の皆様で、出版物のご案内や研究会・シンポジウムの開催のご案内などがございましたら、事務局まで情報をお寄せください。

□会費納入のお願い

学会活動は皆さまからの会費で支えられております。2017年度までの会費納入をお願いいたします。一般会員 6000 円、学生会員 4000 円です。

日中社会学会・郵便口座

口座記号番号：00140-9-161801

加入者名：日中社会学会

*インターネットバンキング等、銀行からのお振込みの場合は、

店名：〇一九店 店番：019

口座番号：0161801

です。

日中社会学会ニューズレター No.78

編集：松木 孝文（大同大学）

発行：日中社会学会事務局

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学・南裕子研究室

info@japan-china-sociology.org

yminami@econ.hit-u.ac.jp

tel: 042-580-8810（研究室直通）

fax: 042-580-8799（共同研究室の

ため南宛を明記してくださ

い）

〇日中社会学会・公式 HP

<http://www.japan-china-sociology.org/>

発行日：2018年3月